

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベルーナ
コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 安野 清
(氏名) 須藤 滋
配当支払開始予定日

TEL 048-771-7753
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	109,912	△12.2	1,221	△88.0	△2,239	—	△8,763	—
20年3月期	125,173	△3.6	10,208	△15.8	7,151	△43.3	3,435	△51.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△173.72	—	△14.9	△1.5	1.1
20年3月期	66.14	61.78	5.3	4.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	133,868	53,808	40.2	1,073.46
20年3月期	160,707	64,327	39.9	1,254.05

(参考) 自己資本 21年3月期 53,808百万円 20年3月期 64,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,905	△3,865	△13,684	17,086
20年3月期	△12,519	△8,243	11,926	17,222

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	771	22.7	1.2
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	751	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		37.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,000	△14.0	1,400	△47.2	1,380	△38.3	810	82.6	16.06
通期	103,500	△5.8	5,300	333.8	5,200	—	2,000	—	39.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 56,592,274株 20年3月期 56,592,274株
② 期末自己株式数 21年3月期 6,465,974株 20年3月期 5,464,873株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,106	△12.4	1,447	△63.8	1,420	△12.0	△6,217	—
20年3月期	98,315	△7.4	3,997	△31.1	1,614	△74.6	155	△95.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△123.26	—
20年3月期	2.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	96,940	45,156	46.6	900.85
20年3月期	100,108	52,236	52.2	1,021.70

(参考) 自己資本 21年3月期 45,156百万円 20年3月期 52,236百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,920	△8.5	80	△69.6	180	△85.6	105	—	2.08
通期	81,200	△5.7	1,690	16.7	1,890	33.1	780	—	15.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等
1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半には米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安や原油をはじめとする資源価格の高騰等による物価上昇、年度後半にはリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融市場の大混乱によって、予想を遥かに上回る悪影響を世界経済に及ぼしたことで輸出の激減に株式市場の低迷、円高の進行なども伴って、企業の収益基盤が大打撃を受けるなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

また、個人消費についても、景気および雇用所得環境の悪化から、消費者の生活防衛意識は高まりをみせて、節約志向、低価格志向が一層強まり、また、サービスに対する選別も一段と厳しさを増すなど当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは、EC事業の強化と財務内容の健全化に取り組んでまいりましたが、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退したことや、個人消費低迷の影響を受けたこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて営業貸付金の圧縮に努めたこと等から、当連結会計年度の売上高は109,912百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

一方、利益面におきましては、主にプロパティ事業で販売用不動産の時価を保守的に見積もった結果、評価損を3,451百万円計上したことや、アドバンスド・ファイナンス事業で貸倒引当金繰入額が増大したこと等により、営業利益は1,221百万円（同88.0%減）と大幅な減少となりました。また、営業外では韓国ベルネット クレジットカンパニー リミテッドでのウォン安等により為替差損を3,099百万円計上したこと等により2,239百万円の経常損失（前年同期経常利益 7,151百万円）となると共に、特別損失として固定資産の減損損失を2,111百万円、投資有価証券評価損を1,770百万円計上したこと等から、最終的には8,763百万円の当期純損失（前年同期当期純利益 3,435百万円）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

個人消費低迷の影響を受け、「アパレル紳士」では堅調に売上を伸ばしたものの、その他部門が総体的に不調で、売上高は66,504百万円（前年同期比9.8%減）となりました。営業利益は、コスト削減を進めたものの、利益率改善に至る大きな成果を得るには至らず、全般的遅れから294百万円（同75.6%減）と大幅減益となりました。

〔単品通販事業〕

特にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドとビーエヌ インター ナショナル ユーエスエー インクの2社が低調で売上高は25,210百万円（同10.6%減）となりました。営業利益面では㈱オージオとベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドの2社が減収ながら増益を達成し、当社のグルメ事業や㈱リフレが苦戦し、2,738百万円（同18.2%減）となりました。

〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

金融・経済環境の変化を受けて、当社の国内消費者金融事業、㈱サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において貸し出しを絞ったことにより、売上高は8,391百万円（同19.2%減）となりました。また、営業利益は貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、126百万円（同95.9%減）となりました。

〔BOT事業〕

平成20年7月の当社展示会販売事業の業務停止という行政処分の影響を受けたこともあって、収益性の高い法人向け封入・同送サービス事業の伸び悩みが見られ、売上高では1,808百万円（同26.6%減）となりました。また、営業利益は918百万円（同45.4%減）となりました。

〔プロパティ事業〕

当初販売を予定していた物件について翌期に延期になったこと等により、売上高は2,848百万円（同10.7%減）となりました。営業損益では最近の不動産市況の低迷を受けて時価を保守的に見積もり、売上原価に販売用不動産の評価損3,451百万円を計上したこと等により2,837百万円の営業損失（前年同期営業利益 1,163百万円）となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー(株)、(株)BANKAN、(株)わものや3社合計の売上高は4,661百万円（同9.6%増）となった一方で、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退したことにより同事業部売上高が809百万円（同75.5%減）となり、その他事業の全体売上では5,471百万円（同27.6%減）となりました。また、展示会販売事業からの撤退に伴う営業損失を370百万円計上した結果、その他の事業全体として営業損失は181百万円（前年同期営業損失 340百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費に力強さがなく当面厳しい環境下に置かれるものと思われます。引き続きアドバンスド・ファイナンス事業やプロパティ事業を圧縮する一方で、カタログ事業を強化し、単品通販事業を再構築すると共にBOT事業を始めとしたB to B事業を拡大してまいります。

次期連結業績予想については、売上高は103,500百万円、営業利益は5,300百万円、経常利益は5,200百万円、当期純利益は2,000百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①当該事業年度の資産・負債・資本の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	160,707	133,868	△26,839
負債	96,379	80,059	△16,320
純資産	64,327	53,808	△10,518
自己資本比率	39.9%	40.2%	0.3%

- ・総資産は前連結会計年度比26,839百万円減少しましたが、これは、主に営業貸付金と仕掛販売用不動産が減少したことによるものです。
- ・負債は前連結会計年度比16,320百万円減少しましたが、短期借入金及び長期借入金の減少が主な要因です。
- ・純資産は10,518百万円減少しましたが、これは、主に当期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことによるものです。
- ・その結果、自己資本比率は、0.3ポイント増加し40.2%となりました。

②当該事業年度のキャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,519	17,905	30,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,243	△3,865	4,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,926	△13,684	△25,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	△549	△128
現金及び現金同等物の増減額	△9,256	△194	9,061
現金及び現金同等物の期首残高	26,385	17,222	△9,163
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	93	58	△34
現金及び現金同等物の期末残高	17,222	17,086	△136

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比136百万円減の17,086百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は17,905百万円ですが、これは、営業貸付金が減少した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金3,865百万円は、無形固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は13,684百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加した事によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	50.4	48.0	43.3	39.9	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.2	113.2	57.2	26.6	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主利益還元の見点から、配当と自社株式取得を合わせて連結ベース当期純利益の30%以上を毎期還元することを基本方針としています。

この基本方針を踏まえ、当期中に455百万円の自己株式取得を実施しました。

なお、当期の配当につきましては、当期純利益が赤字となりましたが、期末配当を1株につき7.5円予定しており、中間配当の7.5円と合わせ年間配当金は15円となる予定です。

次期の配当につきましては、引続き1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、これらの法令等の改正や、過払金返還の増加懸念等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法並びに特定商品取引法などによる法的な規制を受けております。

当社では内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行なっておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 財務に関するリスク

当社並びに一部の子会社では、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における貸借対照表（連結・単体共に）における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社（平成21年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

子会社では、㈱ベルーナメーリングサービスがカタログ事業を行っております。但し、平成21年3月2日にメーリング専業会社に営業譲渡しております。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

子会社では、㈱リフレ、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

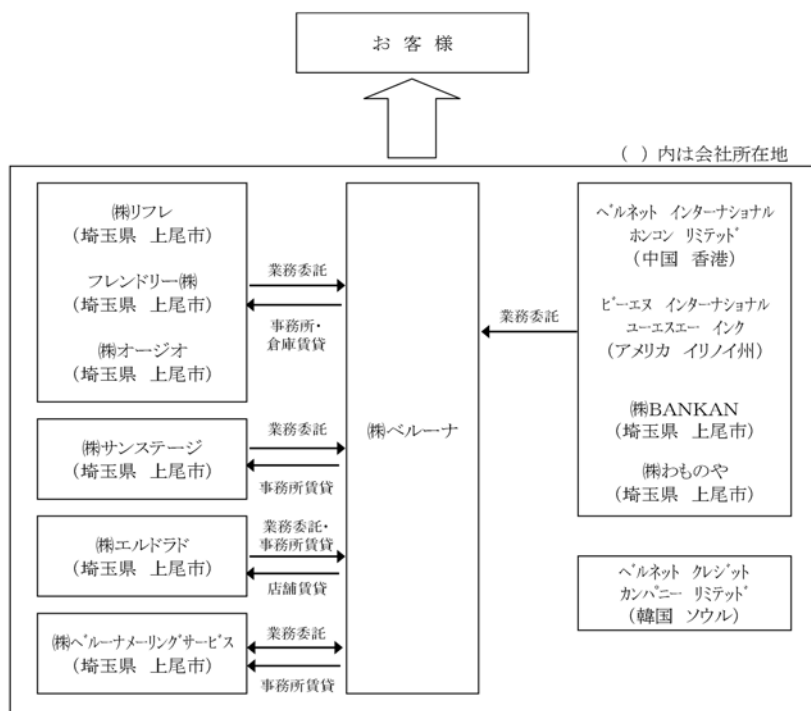
(5) プロパティ事業

子会社の㈱エルドラドが不動産賃貸、不動産再生・開発事業等を行っております。

(6) その他の事業

子会社の㈱BANKANと㈱わものやが店舗販売を行っており、子会社のフレンドリー㈱が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、本業利益の絶対額を示す営業利益、収益性を示す売上高営業利益率並びに資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えております。連結ベースで営業利益は中期経営計画の最終年度(平成23年3月期)に200億円以上、売上高営業利益率は10%以上、ROEは13%以上としておりますが、昨年来の個人消費低迷等環境がますます厳しくなる中、当連結会計年度の実績を踏まえ、期限及び内容等に関して見直しを検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨年まで、当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図ることで、業績の持続的成長を目指し、最終的には「通販総合商社」業態への脱皮と確立を目指してまいりましたが、金融・経済環境の激変を受けて、変更を余儀なくされました。今後、中長期的な経営戦略を見直していきますが、基本方針としてはカタログ事業や単品通販事業などの本業を強化し、アドバンスド・ファイナンス事業やプロパティ事業は圧縮する方向で考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな環境に対応しながら更なる成長へ挑戦しようとしています。

- ① カタログ事業は、媒体の統廃合による効率化を推進することに加え、EC(ネット・モバイル)対応を強化してまいります。
- ② 単品通販事業は、各事業の事業構造を再構築した上で商品開発体制と新規顧客開拓を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。
- ③ アドバンスド・ファイナンス事業は、営業貸付金を圧縮すると共に法令改正に対応できるよう体制を見直してまいります。
- ④ BOT事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、受託ビジネスの採算化を図ってまいります。
- ⑤ プロパティ事業は、当面不動産市況は厳しいとの認識の下、圧縮を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,612	※1 19,511
受取手形及び売掛金	12,703	10,407
営業貸付金	52,962	35,239
有価証券	298	1,124
たな卸資産	9,598	—
商品及び製品	—	9,078
原材料及び貯蔵品	—	871
販売用不動産	※1 1,804	※1 3,440
仕掛販売用不動産	※1 8,528	※1 3,322
繰延税金資産	1,011	668
その他	6,110	4,046
貸倒引当金	△2,019	△2,058
流動資産合計	109,610	85,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 21,041	※1 20,730
減価償却累計額	△7,671	※2 △8,508
建物及び構築物（純額）	13,369	12,222
機械装置及び運搬具	1,095	1,045
減価償却累計額	△871	△871
機械装置及び運搬具（純額）	224	174
工具、器具及び備品	1,163	1,747
減価償却累計額	△771	※2 △968
工具、器具及び備品（純額）	391	779
土地	17,604	15,403
リース資産	—	599
減価償却累計額	—	△71
リース資産（純額）	—	528
建設仮勘定	79	278
有形固定資産合計	31,670	29,386
無形固定資産		
のれん	—	625
その他	2,336	4,071
無形固定資産合計	2,336	4,696
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 7,862	※4 3,773
長期貸付金	948	624
破産更生債権等（純額）	—	6,914
繰延税金資産	2,037	2,050
その他	7,247	3,573
貸倒引当金	△1,005	△2,804
投資その他の資産合計	17,090	14,132
固定資産合計	51,096	48,215
資産合計	160,707	133,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,124	13,112
短期借入金	※1, ※5 36,677	※1, ※5 31,011
未払費用	8,106	6,543
リース債務	—	107
未払法人税等	1,282	356
商品改修引当金	295	1
賞与引当金	563	305
返品調整引当金	82	63
ポイント引当金	380	471
その他	1,920	1,797
流動負債合計	63,433	53,769
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	※1 7,894	※1 1,074
利息返還損失引当金	1,825	2,394
リース債務	—	426
退職給付引当金	181	243
役員退職慰労引当金	190	199
その他	1,854	951
固定負債合計	32,946	26,289
負債合計	96,379	80,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	51,570	42,053
自己株式	△8,340	△8,796
株主資本合計	64,839	54,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△399	△45
為替換算調整勘定	△323	△1,013
評価・換算差額等合計	△723	△1,059
少数株主持分	211	0
純資産合計	64,327	53,808
負債純資産合計	160,707	133,868

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	125,173	109,912
売上原価	※1 51,566	※1 49,963
売上総利益	73,607	59,948
返品調整引当金戻入額	88	82
返品調整引当金繰入額	82	63
差引売上総利益	73,614	59,967
販売費及び一般管理費	※2 63,405	※2 58,745
営業利益	10,208	1,221
営業外収益		
受取利息	245	149
受取配当金	146	158
受取賃貸料	96	42
受取手数料	59	19
支払不要債務益	51	91
デリバティブ評価益	—	415
受取補償金	81	70
その他	302	269
営業外収益合計	982	1,216
営業外費用		
支払利息	399	437
新株発行費	6	—
有価証券売却損	454	316
為替差損	610	3,099
デリバティブ評価損	2,091	—
その他	476	824
営業外費用合計	4,039	4,677
経常利益又は経常損失(△)	7,151	△2,239
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
償却債権取立益	33	40
固定資産売却益	—	57
その他	—	4
特別利益合計	161	103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 29
固定資産売却損	—	4
投資有価証券評価損	※4 935	※4 1,770
商品改修引当金繰入額	295	—
減損損失	—	※5 2,111
デリバティブ解約損	—	1,052
その他	—	176
特別損失合計	1,234	5,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	6,077	△7,281
法人税、住民税及び事業税	3,507	1,444
法人税等調整額	△926	9
法人税等合計	2,581	1,454
少数株主利益	61	28
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,435	△8,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
前期末残高	49,255	51,570
当期変動額		
連結範囲の変動	△337	6
剰余金の配当	△783	△759
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,435	△8,763
当期変動額合計	2,314	△9,516
当期末残高	51,570	42,053
自己株式		
前期末残高	△6,545	△8,340
当期変動額		
自己株式の取得	△1,795	△455
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,795	△455
当期末残高	△8,340	△8,796
株主資本合計		
前期末残高	64,320	64,839
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	—
連結範囲の変動	△337	6
剰余金の配当	△783	△759
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,435	△8,763
自己株式の取得	△1,795	△455
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	518	△9,971
当期末残高	64,839	54,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	△399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△421	354
当期変動額合計	△421	354
当期末残高	△399	△45
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	125	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	—
当期変動額合計	△125	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	100	△323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△689
当期変動額合計	△424	△689
当期末残高	△323	△1,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247	△723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△971	△335
当期変動額合計	△971	△335
当期末残高	△723	△1,059
少数株主持分		
前期末残高	150	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△211
当期変動額合計	61	△211
当期末残高	211	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
純資産合計		
前期末残高	64,718	64,327
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	—
連結範囲の変動	△337	6
剰余金の配当	△783	△759
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,435	△8,763
自己株式の取得	△1,795	△455
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△910	△547
当期変動額合計	△391	△10,518
当期末残高	64,327	53,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,077	△7,281
減価償却費	1,105	1,585
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6	△18
減損損失	—	2,111
のれん償却額	—	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,102	2,051
商品改修引当金増減額 (△は減少)	295	293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	171	91
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	574	568
受取利息及び受取配当金	△391	△308
支払利息	399	437
デリバティブ解約損益 (△は益)	—	1,052
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,091	△415
有価証券売却損益 (△は益)	454	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	2,094
投資有価証券評価損益 (△は益)	935	—
有形固定資産除却損	3	—
為替差損益 (△は益)	—	3,183
売上債権の増減額 (△は増加)	1,125	2,302
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,055	11,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,912	△352
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	3,569
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,003	358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,480	△731
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,476	△2,382
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△93	217
その他	706	520
小計	△6,461	20,301
利息及び配当金の受取額	390	345
利息の支払額	△408	△467
法人税等の支払額	△6,039	△2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,519	17,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△513	△1,411
定期預金の払戻による収入	806	323
有価証券の取得による支出	△4,036	△1,078
有価証券の売却による収入	4,237	299
有形固定資産の取得による支出	△6,403	△700
有形固定資産の売却による収入	5	812
無形固定資産の取得による支出	△834	△2,303
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△2,948	△345
投資有価証券の売却による収入	3,322	3,764
貸付けによる支出	△3,513	△50
貸付金の回収による収入	2,750	54
差入保証金の差入による支出	—	△2,454
差入保証金の回収による収入	—	275
その他の投資による支出	△1,430	△1,058
その他の投資の回収による収入	315	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,243	△3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,119	△3,906
長期借入れによる収入	13,265	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,880	△9,796
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,795	△455
配当金の支払額	△783	△759
リース債務の返済による支出	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,926	△13,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	△549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,256	△194
現金及び現金同等物の期首残高	26,385	17,222
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	93	58
現金及び現金同等物の期末残高	17,222	※ 17,086

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル</p> <p>ユーエスエー インク</p> <p>フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ(旧社名 (株)サンステ ージ・ファイナンス)</p> <p>ベルネット クレジット カンパニ ー リミテッド</p> <p>(株)BANKAN</p> <p>(株)わものや</p> <p>上記のうち、(株)BANKAN、(株) わものやは、連結財務諸表に重要な 影響を与えているため、当連結会計 年度より連結の範囲に含めることと しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ベルーナメーリングサービス、(株) ヒューマンリソースマネジメント他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益（持分に見合う額）及び利益剰余 金（持分に見合う額）等は、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル</p> <p>ユーエスエー インク</p> <p>フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ</p> <p>ベルネット クレジット カンパニ ー リミテッド</p> <p>(株)BANKAN</p> <p>(株)わものや</p> <p>(株)ベルーナメーリングサービス</p> <p>上記のうち、(株)ベルーナメーリン グサービスは、連結財務諸表に重要 な影響を与えているため、当連結会 計年度より連結の範囲に含めること としました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネジメント 他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社（(株)ベルーナメーリングサービス、 (株)ヒューマンリソースマネジメント 他）は連結純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社（(株)ヒューマンリソースマネジメン ト他）は連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第1項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)を適用しております。これにより、当連結会計年度のプロパティ事業における営業利益は3,388百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>—————</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については過去の貸 倒れ発生率に基づき算出した金額を 計上し、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当連結会計年 度負担分を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備え るため、過去の返品実績率等によ り、返品見込額に対する売上総利益 相当額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備 えるため、過去の使用実績率に基づ き、当連結会計年度末において利用 が見込まれる額を計上しておりま す。</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する 貸付金利息部分の顧客からの返還請 求に備えるため、当連結会計年度末 における将来の返還請求発生見込額 を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 商品改修引当金 販売した商品の翌連結会計年度以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 株式交付費の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 商品改修引当金 同左</p> <p>(二) _____</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 株式交付費の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸等にかかる費用については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、プロパティ事業の重要性が増していることから、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、当連結会計年度より売上原価で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、前期の方法によった場合に比べ「売上総利益」が600百万円減少しております。</p>	<p>1. リース取引に係る会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>3. 事業区分の方法の変更</p> <p>事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>仕掛不動産に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「販売用不動産」に含めて表示しておりました「仕掛不動産」については、当連結会計年度において、その重要性が高まったため、「たな卸資産」の内訳科目として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産「販売用不動産」に含まれている「仕掛不動産」の金額は2,271百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,499百万円、1,099百万円であります。</p> <p>2 投資その他の資産の「破産更生債権等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は3,746百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>1,095 百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>2,651</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>7,334</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>11,121</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,203</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,533</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,527</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,060</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」1,072百万円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	1,095 百万円	仕掛販売用不動産	2,651	建物及び構築物	7,334	土地	11,121	計	22,203	短期借入金	2,533	長期借入金	3,527	計	6,060	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>900 百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>2,968</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>3,127</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>8,468</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>12,388</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,852</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>19,425</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,025</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,451</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」1,016百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	900 百万円	販売用不動産	2,968	仕掛販売用不動産	3,127	建物及び構築物	8,468	土地	12,388	計	27,852	短期借入金	19,425	長期借入金	1,025	計	20,451
販売用不動産	1,095 百万円																																		
仕掛販売用不動産	2,651																																		
建物及び構築物	7,334																																		
土地	11,121																																		
計	22,203																																		
短期借入金	2,533																																		
長期借入金	3,527																																		
計	6,060																																		
現金及び預金	900 百万円																																		
販売用不動産	2,968																																		
仕掛販売用不動産	3,127																																		
建物及び構築物	8,468																																		
土地	12,388																																		
計	27,852																																		
短期借入金	19,425																																		
長期借入金	1,025																																		
計	20,451																																		
<p>※2</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td><td>25</td></tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入)</td><td>98</td></tr> <tr> <td>計</td><td>124</td></tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	25	(株)ナースリー (借入)	98	計	124	<p>※2 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入)</td><td>116</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116</td></tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)ナースリー (借入)	116	計	116																				
保証先	金額 (百万円)																																		
(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	25																																		
(株)ナースリー (借入)	98																																		
計	124																																		
保証先	金額 (百万円)																																		
(株)ナースリー (借入)	116																																		
計	116																																		
<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 463百万円</p>	<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 202百万円</p>																																		
<p>※5 当社及び連結子会社(株)サンステージは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行及び保険会社1社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>21,550百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>6,550</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,550百万円	借入実行残高	6,550	差引額	15,000	<p>※5 当社及び連結子会社(株)サンステージは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>8,500</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>—</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行残高	8,500	差引額	—																						
貸出コミットメントの総額	21,550百万円																																		
借入実行残高	6,550																																		
差引額	15,000																																		
貸出コミットメントの総額	8,500百万円																																		
借入実行残高	8,500																																		
差引額	—																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
※1 低価法による評価損は次のとおりであります。 商品低価法評価損 254百万円	※1 期末商品棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品及び製品の評価損が売上原価に含まれております。 701百万円						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 8,686百万円 広告宣伝費 16,333 販売促進費 5,232 貸倒引当金繰入額 2,407 ポイント引当金繰入額 380 利息返還損失引当金繰入額 1,394 給料手当 8,927 賞与引当金繰入額 563 役員退職慰労引当金繰入額 8 退職給付引当金繰入額 111 通信費 6,971	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 7,032百万円 広告宣伝費 15,019 販売促進費 4,158 貸倒引当金繰入額 3,653 ポイント引当金繰入額 471 利息返還損失引当金繰入額 1,686 給料手当 7,986 賞与引当金繰入額 305 役員退職慰労引当金繰入額 8 退職給付引当金繰入額 130 通信費 5,934						
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0 器具及び備品 0	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 24百万円 器具及び備品 3 機械装置及び運搬具 1						
※4 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。 投資有価証券 935百万円	※4 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。 投資有価証券 1,559百万円 関係会社株式 211						
	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県上尾市</td><td>業務システム一式</td><td>工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td></tr></table>	場所	用途	種類	埼玉県上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、ソフトウェア等
場所	用途	種類					
埼玉県上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、ソフトウェア等					
	子会社であるビッグベルインターナショナルに業務を依頼するための業務システムは将来の使用が見込まれていない遊休資産であるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失16百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品1百万円、ソフトウェア10百万円、長期前払費用5百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用については時価を合理的に見積もる事は困難であり零として評価しております。						

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)												
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都新宿区 市谷田町</td><td>賃貸事務所ビ ル</td><td>土地、建物及 び構築物等</td></tr></table> <p>子会社の㈱エルドラドが保有する賃貸不動産のうち、上記物件は著しい地価の下落により当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失1,125百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地941百万円、建物及び構築物183百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産査定価格等により評価しております。</p> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都渋谷区 恵比寿</td><td>賃貸事務所ビ ル</td><td>土地、建物及 び構築物等</td></tr></table> <p>子会社の㈱エルドラドが保有する賃貸不動産のうち、上記物件は著しい地価の下落により当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失969百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地948百万円、建物及び構築物15百万円、建設仮勘定5百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物、建設仮勘定については不動産鑑定士による不動産査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区 市谷田町	賃貸事務所ビ ル	土地、建物及 び構築物等	場所	用途	種類	東京都渋谷区 恵比寿	賃貸事務所ビ ル	土地、建物及 び構築物等
場所	用途	種類											
東京都新宿区 市谷田町	賃貸事務所ビ ル	土地、建物及 び構築物等											
場所	用途	種類											
東京都渋谷区 恵比寿	賃貸事務所ビ ル	土地、建物及 び構築物等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	3,838	1,626	0	5,464
合計	3,838	1,626	0	5,464

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,626千株は、自己株式の市場買付による増加1,626千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	387	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式（注）	5,464	1,001	—	6,465
合計	5,464	1,001	—	6,465

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、自己株式の市場買付による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">18,612百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,390</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,222</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,612百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,390	現金及び現金同等物	17,222	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">19,511百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,425</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,086</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,511百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△2,425	現金及び現金同等物	17,086
現金及び預金勘定	18,612百万円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,390												
現金及び現金同等物	17,222												
現金及び預金勘定	19,511百万円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△2,425												
現金及び現金同等物	17,086												

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレー ム事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	73,748	28,182	10,385	2,136	5,585	3,162	1,973	125,173	—	125,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	—	328	—	28	—	363	△363	—
計	73,750	28,187	10,385	2,464	5,585	3,190	1,973	125,536	△363	125,173
営業費用	72,545	24,837	7,342	782	6,050	2,026	1,848	115,433	△468	114,964
営業利益（又は営業損失）	1,204	3,349	3,043	1,682	△464	1,163	124	10,103	105	10,208
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	62,480	14,864	59,571	884	1,179	19,512	1,520	160,012	695	160,707
減価償却費	847	93	43	4	22	116	11	1,138	10	1,148
資本的支出	1,933	949	43	8	21	4,434	21	7,411	—	7,411

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 和装関連商品の販売事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパ ティ事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,406	25,210	8,391	1,610	2,835	5,457	109,912	—	109,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	0	—	198	12	14	323	△323	—
計	66,504	25,210	8,391	1,808	2,848	5,471	110,235	△323	109,912
営業費用	66,210	22,471	8,265	890	5,685	5,652	109,176	△485	108,690
営業利益（又は営業損失）	294	2,738	126	918	△2,837	△181	1,059	162	1,221
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	61,777	11,399	41,557	504	15,256	2,790	133,285	582	133,868
減価償却費	1,251	200	25	9	138	35	1,659	8	1,668
減損損失	16	—	—	—	2,094	—	2,111	—	2,111
資本的支出	2,379	154	4	8	3	229	2,778	—	2,778

（注） 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他の事業」の売上高が3,544百万円増加し、営業利益が264百万円減少しております。

5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度のプロパティ事業における営業利益は3,388百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,254円05銭	1株当たり純資産額	1,073円46銭
1株当たり当期純利益	66円14銭	1株当たり当期純損失(△)	△173円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)		
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	3,435	△8,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	3,435	△8,763
期中平均株式数(千株)	51,942	50,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	71	73
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(71)	(72)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	－	(0)
普通株式増加数(千株)	4,826	－
(うち転換社債)	－	－
(うち新株予約権付社債)	(4,826)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,610	12,607
受取手形	1	13
売掛金	4,973	3,405
割賦売掛金	6,231	5,911
営業貸付金	20,068	16,464
関係会社短期貸付金	240	410
有価証券	105	1,124
商品	7,032	7,642
貯蔵品	779	592
前渡金	460	87
前払費用	479	425
繰延税金資産	614	555
未収入金	3,498	2,188
その他	523	256
貸倒引当金	△1,434	△1,389
流動資産合計	52,186	50,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,374	16,908
減価償却累計額	△6,357	△6,824
建物（純額）	11,016	10,083
構築物	540	524
減価償却累計額	△328	△339
構築物（純額）	211	184
機械及び装置	952	916
減価償却累計額	△755	△757
機械及び装置（純額）	196	158
車両運搬具	118	103
減価償却累計額	△99	△92
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品	1,009	1,578
減価償却累計額	△659	△839
工具、器具及び備品（純額）	350	738
土地	11,306	10,966
リース資産	—	548
減価償却累計額	—	△67
リース資産（純額）	—	481
建設仮勘定	78	277
有形固定資産合計	23,177	22,901
無形固定資産		
借地権	3	3
電話加入権	51	50
施設利用権	5	4
ソフトウェア	1,041	2,711
その他	0	0
無形固定資産合計	1,102	2,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	3,570
関係会社株式	1,982	1,484
長期貸付金	352	—
関係会社長期貸付金	9,134	13,685
破産更生債権等	266	579
長期前払費用	170	254
長期預金	1,480	1,633
繰延税金資産	1,873	1,968
その他	1,398	656
貸倒引当金	△415	△2,862
投資その他の資産合計	23,642	20,971
固定資産合計	47,922	46,644
資産合計	100,108	96,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,317	4,505
買掛金	6,806	6,719
短期借入金	1,439	6,926
関係会社短期借入金	—	201
1年内返済予定の長期借入金	254	378
リース債務	—	97
未払金	60	637
未払費用	6,316	5,487
前受金	787	407
預り金	253	144
商品改修引当金	295	1
賞与引当金	525	261
返品調整引当金	81	63
ポイント引当金	294	381
その他	579	90
流動負債合計	23,011	26,302
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	325	812
利息返還損失引当金	1,825	2,394
リース債務	—	388
退職給付引当金	158	222
役員退職慰労引当金	190	198
通貨スワップ	1,316	196
その他	43	268
固定負債合計	24,860	25,481
負債合計	47,871	51,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,002
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	38,983	38,183
繰越利益剰余金	192	△5,984
利益剰余金合計	39,364	32,387
自己株式	△8,340	△8,796
株主資本合計	52,633	45,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△397	△45
評価・換算差額等合計	△397	△45
純資産合計	52,236	45,156
負債純資産合計	100,108	96,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品売上高		
商品売上高	75,134	64,133
割賦販売売上高	16,813	15,513
商品売上高合計	91,947	79,646
一般貸付金利息	5,640	4,636
その他の営業収入	727	1,823
売上高合計	98,315	86,106
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,029	7,032
当期商品仕入高	41,685	38,721
合計	49,715	45,754
商品期末たな卸高	7,032	7,642
商品売上原価	42,682	38,112
借入金利息	7	6
貸貸事業売上原価	—	14
売上原価合計	42,689	38,132
売上総利益	55,626	47,974
返品調整引当金戻入額	87	81
返品調整引当金繰入額	81	63
差引売上総利益	55,632	47,992
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	7,808	6,333
広告宣伝費	13,125	12,287
販売促進費	3,708	3,078
ポイント引当金繰入額	294	381
貸倒引当金繰入額	1,469	1,375
利息返還損失引当金繰入額	1,394	1,686
貸倒損失	371	238
役員報酬	71	70
給料及び手当	7,165	5,799
賞与引当金繰入額	525	261
退職給付引当金繰入額	103	121
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
通信費	6,139	5,214
支払手数料	2,175	3,003
減価償却費	947	1,366
その他	6,324	5,317
販売費及び一般管理費合計	51,634	46,544
営業利益	3,997	1,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	265
有価証券利息	74	23
受取配当金	146	158
受取賃貸料	195	218
支払不要債務益	44	90
デリバティブ評価益	—	377
受取補償金	80	70
その他	284	243
営業外収益合計	949	1,448
営業外費用		
支払利息	37	68
社債利息	216	217
有価証券売却損	454	316
為替差損	181	86
デリバティブ評価損	2,019	—
投資事業組合運用損	—	447
貸倒引当金繰入額	—	178
その他	425	161
営業外費用合計	3,333	1,475
経常利益	1,614	1,420
特別利益		
償却債権取立益	17	18
固定資産売却益	—	57
その他	—	4
特別利益合計	17	81
特別損失		
固定資産除却損	0	15
固定資産売却損	—	4
投資有価証券売却損	1	7
投資有価証券評価損	935	4,463
商品改修引当金繰入額	295	—
減損損失	—	16
デリバティブ解約損	—	1,052
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,287
その他	—	111
特別損失合計	1,233	7,958
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	399	△6,456
法人税、住民税及び事業税	903	35
法人税等調整額	△659	△274
法人税等合計	243	△239
当期純利益又は当期純損失 (△)	155	△6,217

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,002	11,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,002	11,002
其他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188	188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	188	188
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,983	38,983
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	
別途積立金の取崩		△800
当期変動額合計	3,000	△800
当期末残高	38,983	38,183
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,820	192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△759
別途積立金の積立	△3,000	
別途積立金の取崩		800
当期純利益又は当期純損失 (△)	155	△6,217
当期変動額合計	△3,628	△6,177
当期末残高	192	△5,984
利益剰余金合計		
前期末残高	39,992	39,364
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△759
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	155	△6,217
当期変動額合計	△628	△6,977
当期末残高	39,364	32,387
自己株式		
前期末残高	△6,545	△8,340
当期変動額		
自己株式の取得	△1,795	△455
自己株式の売却		—
自己株式の処分	0	
当期変動額合計	△1,795	△455
当期末残高	△8,340	△8,796
株主資本合計		
前期末残高	55,057	52,633
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	—
剰余金の配当	△783	△759
当期純利益又は当期純損失 (△)	155	△6,217
自己株式の取得	△1,795	△455
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,423	△7,432
当期末残高	52,633	45,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405	351
当期変動額合計	△405	351
当期末残高	△397	△45
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	125	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	—
当期変動額合計	△125	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531	351
当期変動額合計	△531	351
当期末残高	△397	△45
純資産合計		
前期末残高	55,191	52,236
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	—
剰余金の配当	△783	△759
当期純利益又は当期純損失（△）	155	△6,217
自己株式の取得	△1,795	△455
自己株式の売却	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531	351
当期変動額合計	△2,954	△7,080
当期末残高	52,236	45,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。